② 施工計画、施工体制等の不履行が工事目的物の瑕疵に該当する場合は、工事請負契約書に基づき、瑕疵の修補を請求し、又は修補に代え若しくは修補とともに損害賠償を請求するものとする。

③ 受注者の責により入札時の施工計画、施工体制等が実施されていないと判断された場合は、工事成績評定点を最大15点減ずることとし、未実施項目毎に点数を減ずるものとする。なお、提案された「施工計画」「技術提案」が適切に履行され、目的とした効果どおりの優秀な成果が得られた場合は、入札時の提案の評価段階を含めて考慮することとし、提案内容の履行難易度や効果を総合的に勘案し、最大２点まで加点するものとする。

5　枠組み協定型一括入札方式に関する事項

⑴ 入札参加者は、個別工事ごとに見積った金額の合計額をもって入札するものとする。

⑵ 落札者は、当機構と個別工事の契約に関する事項等を定めた協定書を締結しなければならない。

⑶ 個別工事の契約金額（税抜き）は、予定価格書における入札書比較価格及びその内訳（個別工事の価格）を基に算出した「予定価格における個別工事の構成比（内訳額／予定価格）」を落札者の入札額に乗じた額（十円単位を四捨五入）をもって機構が定めるものとする。

⑷ 個別工事の請負契約は、締結する協定に基づき契約するものとし、落札者はこれを拒むことはできない。

⑸ 機構の都合により、１⑷に示す個別工事の契約締結時期や工期の変更、契約予定の解除を行うことがある。

6　入札手続等

⑴ 担当支社等

〒619―0223 京都府木津川市相楽台一丁目５番地　独立行政法人都市再生機構西日本支社　関西文化学術研究都市事業本部　業務部　総務経理課　電話0774（73）1507

⑵ 入札説明書及び設計図面等の交付期間、場所及び方法

① 入札説明書の交付

入札説明書は、有料（１部500円）で交付する。

交付期間：平成21年９月７日（月）から平成21年11月30日(月)までの土・日曜日、祝日を除く毎日、10時から12時及び13時から17時まで

交付場所：〒536―8550 大阪市城東区森之宮一丁目６番85号　独立行政法人都市再生機構　西日本支社　地下１階　㈱都市再生共済会売店　電話06（6968）6645

〒619―0223 京都府木津川市相楽台一丁目５番地　独立行政法人都市再生機構　西日本支社　関西文化学術研究都市事業本部　業務部　総務経理課　電話0774（73）1507

② 設計図面等の交付

設計図面等の交付は、上記交付期間内に入札説明書に添付している設計図面等購入申込書（ＦＡＸ専用）の提出により申込を受付、後日送付する。

なお、設計図面等の交付に掛かる費用は、送料を含む実費を徴収する。

⑶ 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

提出期間：平成21年９月７日（月）から平成21年10月８日（木）(競争参加資格の確認の基準日という。)の16時まで

提出場所：独立行政法人都市再生機構　西日本支社　関西文化学術研究都市事業本部　事業部　工事計画課　電話0774（73）1549

提出方法：申請書【様式１】及び資料【様式２】～【様式３】及び【様式５】は電子入札システムにて提出することとし、容量の関係上【様式４】及びその他の添付書類は郵送にて提出（必着）すること。ただし、やむを得ない事由により発注者の承諾を得て紙入札による場合は、申請書、資料及び添付書類の一切を持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

⑷ 配置予定技術者のヒアリングの実施期間及び場所

実施期間：平成21年10月23日（金）、26日（月）及び27日（火）の、10時から12時及び13時から17時まで

実施場所：京都府木津川市相楽台一丁目５番地　独立行政法人都市再生機構　西日本支社　関西文化学術研究都市事業本部

⑸ 入札書の提出方法並びに入札及び開札の日時及び場所

提出方法：電子入札システムにより提出するものとする。ただし、紙入札方式による参加について承認を得た者は、郵送（一般書留郵便に限る。）により提出するものとし、持参又は電送によるものは受け付けない。

提出期間：① 電子入札による場合
平成21年11月30日（月）９時30分から正午まで（受信）
② 紙入札による場合
平成21年11月24日（火）から平成21年11月30日（月）正午まで（必着）

提 出 先：〒619―0223 京都府木津川市相楽台一丁目５番地　独立行政法人都市再生機構　西日本支社　関西文化学術研究都市事業本部　業務部　総務経理課
なお、提出期限までに受信又は到着したものを有効とする。

開札日時：平成21年12月１日（火）10時(予定)

開札場所：独立行政法人都市再生機構　西日本支社　関西文化学術研究都市事業本部

7　その他

⑴ 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 契約後ＶＥ方式の詳細は、設計図面の特記仕様書及び現場説明書に示す。

⑶ 予定価格は、競争参加資格確認通知書を交付する際に公表する。

⑷ 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金　免除

② 契約保証金　請負代金額の10分の３以上を納付。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約による保証の場合は、契約保証金を免除とする。

⑸ 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、６⑸の提出方法・期限等に従わない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

また、申請書等提出時点において、２に定める参加資格の要件を満たしていても、その後開札の時までの期間に指名停止措置を受けた者の入札は無効とする。

⑹ 落札者の決定方法は、４⑴による。

⑺ ４⑴ただし書きに該当し、入札（見積）心得書第９条第２項に定める低入札価格調査の結果、契約の内容に適合した履行がなされると認められた場合において、入札者が履行可能な理由として説明した事項を確認書として締結した後に、確認書の内容に不履行等が認められたときは、工事成績評定点を減ずる。なお、入札価格の積算内訳における下記に掲げる各費用の額のいずれかが、予定価格の積算価格を構成する下記費用の額に各々の料率を乗じて得た金額に満たない者に対しては、項目の追加等による厳格な調査を実施する。（詳細は、入札説明書による。）

直接工事費　75%
共通仮設費　70%
現場管理費　70%
一般管理費　30%

⑻ 落札決定後、配置予定の主任技術者、監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

⑼ 手続きにおける交渉の有無：無

⑽ 契約書作成の要否：要

⑾ 本工事に直接関連する他の工事を、本工事の請負契約者と随意契約により締結する予定の有無：無

⑿ 配置予定技術者のヒアリングを申請書及び資料の受付後に、また施工体制等の確認のためのヒアリングを開札後に行う。(詳細は、入札説明書による。)

⒀ 関連情報を入手するための照会窓口上記６⑴に同じ。